

2024年度（令和6年度）予算要望書

2023年11月30日

豊島区長 高際みゆき 様

豊島区議会 立憲・れいわ・市民の会

幹事長 川瀬さなえ

副幹事長 塚田ひさこ

さくま一生 中山よしと 宮崎けい子 西崎ふうか

新型コロナウイルスが5類感染症となり、街に人がもどってきました。イベントも再開され、はなやかな雰囲気にも包まれている様子を見てみると、あたかも景気もどりと、私たちのくらしの経済が向上してきたかのような錯覚に陥りますが、そうではありません。

帝国データバンクの発表によると、2023年9月の景気DIは、前月比の05ポイント減の2ヶ月連続で悪化。全ての業界において悪化しているという事態は、3年5ヶ月ぶりのことです。特に小売業界は深刻です。国内景気は、エネルギーのコスト負担増加や、物価上昇に賃金上昇が追いつかず、可処分所得が下がり続け、広範囲での業種、地域で下落傾向が続いている。と分析されています。先ごろ内閣府が発表した7月～9月期の国内総生産(GDP)の、3期ぶりマイナス成長も同じ要因によるものです。

賃金が実質で18ヶ月連続で減少という、異常な事態が続いています。このため個人消費が下がり、内需がしぼみ国内の経済が停滞をしています。この悪循環により、最も打撃を受けているのは、「普通にくらす人々」の生活です。かつて分厚かった「中間層」が沈みこみ、「格差」が広がり、市民のくらしは、まったなしの状態にあります。

さて本区においては、2023年決算は堅調な伸びとなりました。2024年予算編成は、これまで手がつけられなかった部分、国の支援が行き渡らず、困窮している区民への投資に財政負担を傾ける時期とも言えます。苦しさを訴える区民の声に真摯に向き合い、成すべき政策の優先順位を明確にする予算編成を強く求めたいと思います。

また、今日のように社会問題が多様化していることで、行政需要が拡大し複雑化している中、区民サービスの向上に尽力される職員の皆さまに心より敬意を表します。意欲を持って職務に専念できる職場環境整備を測る上でも、各職場の人員要求に対し、速やかに対応する職員増についても改めて強く要望します。

以下、款別に要望します。

【議会費】

1. 区民に開かれた区議会活動を担保するために、区民の方が見やすく使いやすい、「区議会ホームページ」リニューアル制作費を充実されたい。
2. 「区議会だより」「定例会告知ポスター」「議会報告会ポスター」についてのデザイン・制作費を充実されたい。
3. 区議会 HP の機能の精査や、議事録ならびに録画の迅速な公開に、努力されたい。区民への定例会のお知らせなど、SNS の活用を促進されたい。

【政策経営費】

1. 「区民による事業提案制度」においては、周知を工夫し投票率を上げたい。ネット、SNS、新聞、広報としまでの周知はもちろん、投票場所の設置（駅や役所の一部）をし、投票率を上げる等工夫をされたい。さらに、この制度を発展させた区民参加型予算編成

の導入を検討されたい。

2. 公共施設建設の計画立案においては、地域の声が反映されたものとなるよう、開かれたタウンミーティングの実施をされたい。また、計画に関連する交渉に当たっては、地域の実態を把握し、より地域協働の観点を模索されたい。
3. ジェンダー統計（男女別の統計）を積極的に活用し、政策や事業におけるアンコンシャスバイアスを発見し、是正されたい。またジェンダー統計は、男女の置かれている状況を客観的に把握するためにも有効であることを周知し、各部局においても活用、分析、研究することを推進されたい。
4. 操作性や視覚的に見やすくする等のホームページの改良、特にシニア層・障害者等の IT リテラシーの低い方への配慮、AI チャット機能の追加をされたい。
5. 「セーフコミュニティの認証」については、すでに本年度は 3 回

目の認証であり、相当程度ノウハウが蓄積されており、自前で出来るものとも考えられる。今後、セーフコミュニティの認証のために費用を発生させることが必要かどうか、今一度検討されたい。

6. 行政評価は今まさに改善の途中である。引き続き、行政評価のより効率的・効果的な運用に努められたい。
7. 区内の各種団体との締結している防災協定は、時代に即したものになっているのか、協定内容の見直しを含め、協定が意味のあるものとなるよう充実を図られたい。

【総務費】

1. 困難女性支援新法（女性新法）の自治体における計画策定を早期に行われたい。その際は、若年女性だけでなく、中高年・高齢女性まで幅広く網羅した支援計画にされたい。
2. 「性の商品化」や「性搾取」されている女の子、女性についての調査や支援を、民間団体と共同で進められたい。

3. 会計年度任用職員の一般事務職については、ひとりひとりが尊厳を持ち働きつづけられるよう、時給の最低ラインを 1500 円に近づけられたい。
4. 保健師、福祉職等の専門職採用については、十分な増員計画を作成し、福祉サービスの停滞が生じないようされたい。
5. 議員選出の監査委員の意義を最大限に活用することを考えると、従来以上の監査委員の活動が必要となる。これら追加の業務に対しても十分に役割を果たしていく必要があるため、議員選出の監査委員を 2 名とされたい。
6. DV 被害者の相談、保護の施策を男女平等推進センター、子ども家庭支援センターと連携し、さらに充実されたい。犯罪被害者等支援については、東京都が行っている事業の一層の周知に加え、DV 避難者に対しての支援の拡充および、独自の支援策を講じられたい。

7. セクハラ・パワハラ・マタハラについて、それぞれの具体的な内容についての周知、予防のための教育等の施策は的確に行われたい。
8. 災害時の情報発信について、情報弱者に配慮した発信のあり方を実施されたい。災害弱者を想定した防災訓練等を行われたい。
9. 防災訓練にあたっては、幅広く地域住民や様々な団体等に呼びかけ、参加を促されたい。「ペット同行避難」について、それらを想定した訓練の実践と、飼い主への啓発をされたい。（*ペットを飼っていない方やアレルギーを持っている方など様々な人が避難生活を送る救援センターにおいては、生活衛生班との連携も大変重要になってくると考える。今後は生活衛生課などとの連携も深め、ペット同行避難マニュアルを作成し、救援センター開設標準マニュアルの改定を実施されたい。）
10. 女性の視点を入れた防災施策が不可欠。各救援センターでの開設

訓練や防災訓練においては、防災危機管理課に所属する女性職員らを中心に、連絡調整会議のメンバーにも位置づけ、地域防災においてもその視点を忘れることなく区民連携を図られたい。

11. 職員の休職者が増加の傾向にある事について、各種ハラスメント対策、長時間労働の是正、相談体制の構築などさらなる環境整備を図られたい。

12. 議員が職員に対しハラスメントとなるような言動行動にしっかりと自覚を持つことは言うまでもないが、職員においては、それらについて怯むことなく毅然とした態度対応を願いたい。

13. 警察や関係各所と連携し、悪質ホストや悪質ホストクラブ、コンセプトカフェから関連する被害防止対策の徹底・強化の取り組みを強力、進められたい。

14. 選挙への意識を啓発していくために、学校での主権者教育、模擬投票等を広く実施されたい。

15. LGBT 理解増進法が制定され、性的マイノリティーへの理解の増進や啓発、環境の整備などが努力義務となったことを受け、引き続き当事者の方々に寄り添いながら、理解促進施策を講じられたい。
16. パートナーシップ制度を利用した方々が利用できる施策・事業について、他区ではどのようなサービスが利用可能となっているのかを調査・研究し、サービスの一層の充実に努められたい。
17. 性的マイノリティーの当事者の方々に寄り添ったさらなる支援として、専門の相談窓口を設けられたい。
18. 当事者の方々のご意見を伺いながら、ファミリーシップ制度の導入を早期的に実現されたい。
19. SOGI (sexual orientation and gender identity) の多様性への理解を広めるための啓発策を講じられたい。

20. 人材確保の観点からも、報酬単価を上げるなど、会計年度任用職員のさらなる処遇改善を図られたい。

21. 働き方改革などをはじめとする女性職員が管理職選考を受けやすい環境整備や、昇任意欲の醸成に向けた一層の取り組みを講じられたい。

22. 男性職員による育児休業の取得率・期間の一層の向上を図られたい。

23. 「すずらんスマイルプロジェクト」の関係団体に「若者レター」を設置してもらい、行政と距離のあきやすい困難を抱える若年女性の声を一層積極的にすくい上げられたい。

24. 少ない職員数で区民の多様な行政ニーズに応えられるよう、管理職のリーダーシップの研鑽と、フォロワーシップを含めたチームビルディングを研修などを通して、浸透されたい。

25. あらゆる会議体で効率的で創造的な場にする為、またまちづくりで、多様な区民の意見の引き出し、合意形成を図るためにも、区役所内における「ファシリテーション」の技術を共通言語、文化として浸透されたい。

【区民費】

1. 本区独自の区民サービス事業においては、国籍要件が残るものについては、早急にその要件を外し、多文化共生社会にふさわしく全ての区民が平等に区民サービスを受けられるよう、徹底されたい。
2. 外国人住民への対応を丁寧に行い、行政情報の周知を徹底されたい。専門の相談窓口を設けることなども検討されたい。

【文化商工費】

1. 文化発信の街として、区内在住・出身のクリエイターとの連携を強化し支援の充実を図られたい。

2. 日本のアニメ文化・芸術の保護や人材育成の視点からも、より幅広く民間団体とのコラボ事業を検討されたい。
3. コロナで滞った舞台活動の活性化に向け、区の舞台施設や民間運営のスタジオの活用を促進されたい。
4. トキワ荘周辺の動線を確認すべく商店街の活性化をはかり、地域一丸となったまちづくり、まちおこしをされたい。
5. 秩父市との農業体験・森林体験を拡充されたい。姉妹都市である秩父市との体験や交流を通し、互いの良いところを知りまちづくりに反映されたい。
6. コロナ禍の資金繰り支援が相次いで終了する中で、コロナ融資の返済が本格化し、あわせて物価高によるコスト増が、区内事業者の経営をさらに圧迫しかねない。必要な対策を早急に講じられたい。

7. 新型コロナウイルス感染症や燃料費の高騰により甚大な影響を受けている中小企業、小売業の生活維持のため、必要な支援策を講じられたい。
8. 区内商店街の活性化に向けて、空き店舗対策など、魅力ある商店街を創造する施策を講じられたい。
9. 区民センターのフィッティングルームの利用状況について、利用者が少ない状況をエビデンスを以って検証し、誰もが利用できるパブリックスペースへの転換を図られたい。
10. 開かれた公共施設である中央図書館・地域図書館は、それぞれの特性を生かし、充実した運営を図られたい。また、図書の返還場所も区民ひろばに広げるなどで、区民がより便利に図書を利用する仕組みを構築されたい。図書館のマンパワーについても、図書館司書をはじめ専門職を、確保されたい。

11. 池袋演劇祭の実施に際しては、参加者の意見も聴取しながら、対象をショートムービーに広げるなど、発展的な継続をお願いしたい。

12. 豊島区の魅力と価値を発信する核である観光協会の事業への適切な助成をお願いしたい。（*巻末の一覧を参照ください）

【環境清掃費】

1. 食品ロス削減は、家庭系の取組みに留めることなく、事業系にも取り組まれない。具体的には、民間企業からの食品のご寄付については、担当窓口の明確化とご寄付いただく食品等の保管場所を確保されたい。国の税制優遇措置を得られることから、民間企業にとっても廃棄処理費用削減＝フードロス削減に寄与できるメリットがあることを、豊島区が先駆的に推進されたい。

2. 無作為抽出などによって選ばれた市民が、専門家等からの情報提供を踏まえて話し合い、気候変動対策をまとめて提言する「気候市民会議」の実施を実現されたい。

3. 家庭用生ごみ処理機等購入費用の助成の拡充をされたい、周知方法の改善申請期間の延長をお願いしたい。
4. ゴミの不法投棄に関して、啓発看板の提供や警察と連携してパトロールの強化を行うなど不法投棄・ポイ捨てを防止されたい。また、ゴミ出しのルールの看板については、英語、中国語、韓国語という3国語に限らず、住民基本台帳に則した言語を使用されたい。
5. 都心低空飛行ルートに関する区民の不安について豊島区としては、区民の目線に立ち、国とともに説明責任を果たされたい。
6. 燃料高騰に強い経済・社会構造への転換に向けて、住宅等の断熱改修支援、省エネ家電買い替え支援、太陽光パネル・太陽熱温水器設置支援、ソーラーシェアリングの推進等を行うための支援策を講じられたい。

7. 公立小、中学校の学用品、標準服のリサイクル（回収）施策を講じられたい。リサイクルセンター等の公共施設及び社会福祉協議会と連携を図り、インターネットを利用するなど時代のニーズに沿った対策を講じ、SDGs への取組み、子どもの貧困対策、子ども子育て施策との連携を図られたい。

【福祉費】

1. 障がい者の就労を斡旋するよう、施策の充実を図られたい。また、精神障がい者の雇用と社会参加の場の確保を図られたい。（※那覇市では就労継続支援 A 型事業としてシステム開発、WEB、コンテンツ制作、マーケティング業務などで実績を上げている事業所がある。他地域の事例を参考に幅広い就労支援施策を研究されたい。）
2. 農業や植物を育てることが人の精神や身体に与える効用を利用し、認知症予防やメンタルケアにも効果があるとされる「園芸療法」を取り入れた、高齢者支援や障害者支援を検討されたい。

3. 都市部でも可能な「農福連携事業」にも、前向きに検討、取り組まれない。
4. 増加するニーズに対応するべく、「自立支援プラン作成」から適切な支援事業をすみやかに行えるよう、支援員の配備を増員されたい。
5. 生活保護は「権利」であることの周知を徹底し、必要な方が躊躇なく利用できるよう、改善を図られたい。
6. 「くらし・しごと相談窓口」は、ご相談者の主訴を的確にくみとり、「生きづらさ」に伴走する体制を作られたい。
7. 引きこもり対策については、全世代にわたり実態把握に努められ、適切な相談・支援体制の強化と周知を図られたい。
8. 高齢者が安心、安全して地域で働ける、公務の仕事が創出されたい。

9. シルバー人材センターの「ミモザ委員会」と「すずらんスマイルプロジェクト」が連携をし、ケアワークのスキルを持つ高齢女性が、ヤングケアラーの家事支援などで、活躍する場所をつくられたい。
10. 社会福祉法人の財政基盤が脆弱な部分を把握され、必要に応じた支援策を講じられたい。
11. 介護人材不足が顕著である。区内在宅サービス事業所の窮状を調査し、区独自の支援策を講じられたい。
12. 生活困窮者支援対策は、様々な民間団体との密な連携によって情報交換や伴走支援を充実されたい。
13. 精神障害者作業所におけるケアワーカー、相談員の人件費補助を拡充されたい。
14. 高次脳機能障害の一種であり認知度が低いが、突然の事故等で誰

にでも起こりうる障害であるため、失語症の人のコミュニケーション支援事業を拡充されたい。

15. 地域包括支援センターの円滑な運営のために増員を含めた支援を充実されたい。

16. 「障害者差別解消法」のさらなる理解と周知に努め、障がいをもたれる方々が健常者と同等の権利を行使できるよう、委託や指定管理を含めた全ての区の施策について、何をすべきか、障がい者の方々の立場に立って研究・検証されたい。

17. 生活実習所及び福祉作業所は、需要に合った定員を確保されるとともに、安定的な運営を堅持されたい。

18. 障がいのある児童・生徒の放課後活動については、支援を拡充されたい。

19. 福祉作業所・実習所等に通う人たちの中で、夕方以降の活動の場

を必要としている人たちの居場所について、財政的支援を行われない。

20. 保育園、幼稚園、学校等、医療的ケアが必要なお子さんを預かれる境の整備と、レスパイト支援事業の拡充を願いたい。

【衛生費】

1. 地域猫活動（猫の世話をするボランティア、地域住民、行政の三者の協力により、地域猫として3つのルールのもとで、飼い主のいない猫を一代限り地域で見守る活動）がスムーズに進められるよう、区が助言などをし、地域ネットワークづくりやボランティアの負担が増えないような仕組みや支援を図られたい。
2. ねずみ対策において、冬季に毒餌をまく等、春夏に向け早い段階で繁殖を阻止されたい。また餌となる生ごみを出さないよう地域町会とも連携し啓発されたい。また、池袋保健所にある「そ族害虫」に詳しい職員の知見を早急に共有されたい。

3. 監査委員から強い指摘があったように、コロナウイルス感染症関連費用に関して、全て適切に処理がなされたとするには一定の疑義が残る。収束しつつある今、多額の費用が発生したコロナウイルス感染症関連費用に関して点検をしなくていいのか、の検討を改めてされたい。
4. 社会経済活動が活発化してきている中、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとのツインデミック（同時流行）の発生が懸念される。必要な人に必要な医療や福祉等を届けられず、守れるはずの命を守れないという最悪の事態とならないよう事前に措置を講じられたい。
5. 種類が増え、複雑化する予防接種について、乳幼児や保護者の負担を軽減できるよう、丁寧に説明を行い、接種スケジュールを立てやすいように工夫されたい。
6. 母子健康手帳交付時には、各部署にまたがる妊娠・出産・子育てに関する行政情報の提供をさらに充実されたい。

7. 産後支援制度の拡充や、妊産婦ケアの充実を図られたい。
8. 女性の生涯にわたっての健康づくり推進について、40代、50代の女性のうち8割の方が「更年期」の症状を疑いながら自分の体の変化に悩みや不安を抱え、QOL（クオリティオブライフ）の低下をきたしていると言われている。「更年期」に対する理解促進と普及啓発の充実、参加しやすい実施方法の工夫をされたい。
9. 大きな地震が増えており、発災は予測ができない。防災フェスは、天候不良などによって中止するのではなく延期日を設けるなどで、開催できるよう調整されたい。またより一層の区民への周知啓発を図られたい。
10. WHOをはじめとする国連や国際機関も提唱しているように、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを人が生まれながらに持つべき権利（人権）だと考え、この啓発活動を推進されたい。

11. 若い世代が将来の妊娠、出産に備え、男女問わず「性、生殖に関する正しい科学的知見の普及」「学校・家庭以外での性に関する相談の場の提供」等、プレコンセプションケアについて、より充実された施策の実施を図られたい。

【子ども家庭費】

1. 高校中退者への相談・支援体制を図られたい。
2. 困窮世帯において学びたい子どもへの、大学進学への支援（給付型奨学金）を民間団体などと連携し、図られたい。
3. 公設・民設保育園の更なる質の確保を図られ、官民格差が生じないようされたい。また、認証保育園・小規模保育園についても、当初定員の人員費充当分の拡充を図り、安定的な保育環境を継続されたい。
4. 学校にいけない不登校小学生の、遊び場所、居場所などを地域で

確保されたい。

5. 母子等の緊急一時保護事業については、暫定定員による財政困難が生じないよう十分な支援策を講じられたい。
6. 児童相談所運営において、ケースの実態を把握し、事案の積み上げを通して、こどもの権利が保障される相談・保護支援に力を尽くされたい。
7. ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援においては、家庭環境に左右されない施策の充実を図られたい。
8. 産前産後の母親のケアに特化した産後ドゥーラを必要な家庭に派遣できるよう整備されたい。また産後ドゥーラの民間資格取得費用における助成制度の導入をされたい。
9. 保育園の園児の配置基準について、国の定める配置基準に対し区独自で先駆けて見直されたい。

10. 保育士の働く環境や給与に対し処遇改善し、保育士の母数を増やしたい。人の命を扱う仕事の割には低賃金であることに対し処遇改善されたい。

11. 保育園へいつでも入園できる仕組みづくりを検討されたい。（*年度初めの4月に入れないと、待機児童になるという風潮があり、仕方なく4月入園を希望するケースがある。待機児童0達成に対し、さらにいつでも入園できる仕組みが、本区において実現できれば、ファミリー層の増加が期待できる。）

12. 子ども3人以上の家庭に対する休日保育の改善をされたい。（*例えばファミサポの利用には2名のサポーターが必要となり費用が2倍となる。また、休日保育施設は、本区は全体で4園しかないため、家が近隣でない限り利用しにくい。3人以上の送迎は自転車不可、未就学児3人以上を連れての公共交通機関の利用は危険が多いため、対策をされたい）

13. 男性の産後うつや育児中の孤立など、新たな問題も発生している。

育児に悩んでいる男性への支援を強化し、育休の各家庭の実情にあった取得の啓蒙、推奨などに努められたい。

14. 児童虐待の早期発見、救出対策を強化し、虐待防止対策の強化を図られたい。

15. ひとり親家庭等の自立のため、就労、子育ての支援策の充実を図られたい。具体的には母子世帯の年間収入を底上げさせていくため、就労支援にとどまらず、区内で雇用が創出される仕組みを整えられたい。

16. 母子等の緊急一時保護事業について、必要な人に必要な情報が届くよう、周知を充実されたい。

17. 障がい児審査会にかからない園児でも個別対応が常に必要なグレーゾーンのケースが多発している。実態に応じた支援を早急に検討されたい。

18. 子ども家庭支援センターは児童相談所の役割とは異なる相談対応など、子ども家庭支援センターの機能が発揮され、児童相談所との連携により豊島区で育つすべての子どもが健やかに育つ環境を整えられたい。

19. 引きこもりの若者への対策をアウトリーチ活動によってすすめられたい。

20. 中高生センタージャンプは現在、東西 1 か所ずつとなっているが、中高生の行動範囲を考えると区内 2 か所では十分とは言えないため、増設を検討されたい。

21. 医療的ケアが必要な子どもの入園が、今年度から私立保育所 1 園で開始されている。引き続き、区立保育所などでの医療的ケア児の預かりを増やすと共に、すでに実施している私立保育所への衛生用品などの財政的な補助を実施されたい。

【都市整備費】

1. 子育てファミリー世帯への家賃助成については、転入・転居にかかわらず、期間をもうけることなく対象要件を見直されたい。また日本国籍を有する条件を撤廃され、多文化共生社会に相応しく、実態に即した助成となるよう見直されたい。
2. 民間の開発する大型マンション建設にあたっては、事業者が地域住民への社会貢献を果たせるよう、連携を図り進められたい。
3. 本区はボール遊びができる公園が少ない状況である。子どもが近隣住民からクレームを受けることなく、元気に遊び回れる遊び場の確保をどうしたら作れるのか、地域住民と共に考え創出されたい。
4. スポーツ公園や学校跡地のグラウンドの土ほこり対策を、コンクリートやラバーなど人工的なものではない方法にて、進められたい。

5. 中高生が無料で遊べる、バスケットリンクの増設を検討されたい。
6. 神田川ソメイヨシノの保全に向けて、新宿区、文京区と連携をとり、持続可能な桜並木の名所として整備されたい。
7. 区内の緑比率を上げるためにも、区内に有する民間の良質な緑地の調査をし「市民緑地契約制度」を活用するなどして、市民緑地を整備されたい。
8. 「池袋駅西口地区市街地再開発計画」において、計画の内容と時期を区民に対し明確に周知されたい。
9. IKEBUS は、8 億円程度の広告効果があったと認識されているが、IKEBUS に関するアンケート結果とその対象を考えると、広告効果を 8 億円とする算定根拠と算定方法は、より慎重に検討すべきものである。豊島区の重要な事業の 1 つであるため、池袋副都心

移動システムに関する説明は、より適切で、より丁寧にされたい。

10. 居住困窮している区民への住宅提供に努められたい。特に、一人暮らしの高齢者、障がい者、外国人への賃貸物件への入居支援を検討されたい。

11. 空き家活用について、シェアハウスP Tの取組みは大変評価する。ひとり親世帯の居住問題は、単に、経済状況から最低居住面積水準以下の間取りで暮らす親子がいるという問題だけではなく、様々な要因が、子どもとお母さんの成長や自立を阻むものとなっている。さらなる施策の改善、物件を確保されたい。

12. 自転車走行については、交通安全の見地から適切な教育・指導等を幅広い年代に対し行われたい。

13. 区内のパーソナルモビリティ、電動キックボードの走行について、現在広がってきている電動キックボードのシェアリングサービスが、区民の方の安心、安全が脅かされるようなことがないように、

自転車走行空間整備を進め、交通安全の意識啓発は民間事業者任せにせず、区として講習会の実施等を行われたい。

14. 染井通りと、駒込から西福寺のさくらの回廊を通過して、染井通りにつながる無電柱化事業について、調査の結果を尊重しながらも、染井よしの町会を中心とした、「まちづくりワークショップ」での無電柱化とソメイヨシノを中心とした、まちの価値と魅力の創造という「まちづくりへの学びと機運の醸成」を無駄にすることなく、無電柱化事業を推進されたい。

【教育費】

1. 教職員の負担軽減のための働き方改革を推進するためにも、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの増員を図られたい。
2. 小中学校における包括的性教育、ジェンダー教育、DV教育など、幼児教育からの必要性を研究され、実施に向けて検討されたい。
子どもたちからの相談についても、きめ細やかな対応をすすめら

りたい。

3. 学校給食において、姉妹都市秩父市の有機栽培や特別栽培の食材を使用されたい。さらに、生産者交流を図り、食に関する知識の醸成を図られたい。また、遺伝子組み換え食材などの使用は回避されたい。
4. 自由な学びの尊重と自由な学校選択の実現のため本区内でも「学びの多様化学校」をつくられたい。
5. 教職員ひとりひとりを大切に業務負担の軽減と教育の質を上げるために、区独自の教員採用をされたい。
6. 学校運営費及び、学校給食費の公費負担を拡充されたい。学校給食の無償化は、来年度以降も継続されたい。
7. 学校徴収金に含まれない、保護者の私費負担となる費用については、その教材等が実態に合っているのか、例年の踏襲で補助教材

の選定をせず決まってしまう事のないよう検討されたい。

8. 学校に存在する予算を総体として捉えることにより、保護者負担軽減に向けた財源を確保できる可能性を検討し、保護者負担軽減を念頭に置いた、保護者私費負担の公費化への取り組みを進められたい。
9. 外国にルーツのある児童・生徒への支援を充実し、必要な財源については国に求められたい。
10. スクールソーシャルワーカーの増員を図り、学校と地域、保護者との連携が円滑に行われるよう図られたい。
11. 教育センターにおける教育・就学相談事業については、適切な人材の確保等、事業のいっそうの充実を図られたい。
12. 特別支援教育については、障がいを持つ、児童・生徒にとって充実した教育を実現し、将来は「インクルーシブ教育システム」か

ら「インクルーシブ教育」につながるように取り組まれない。その為にも、特別支援教育に携わる、特別支援教育指導員、学級運補助員を遅滞なく配置されたい。

13. 子どもスキップについては、十分な職員配置をし、研修を重ね安全な運営を図られたい。

14. 医療的ケア児の区立幼稚園、小・中学校での受け入れを進め、医療的ケア児受け入れの際の、教員等へのサポート体制整備を丁寧に行われたい。

15. 外国籍など日本語が不自由な子ども達への教育と、保護者に対する日本語通訳の支援をより充実されたい。教育センターへの保護者の送迎の負担を軽減されたい。

16. 中学校での「標準服」について、学校間格差の是正を教育委員会より積極的に学校長へ求め、公立校であることから「制服」ではなく、一定の選択の余地があることを広く教職員、保護者、生徒

へ周知されたい。

17. 部活動の地域移行について、休日の部活動を専門性を持った指導者や民間事業者に委託することで、クラブ活動に参加するのは生徒の費用負担が生じる可能性が否めない。親の経済的な理由で子どもがクラブ活動をあきらめたり、仲間同士で分断や格差を生じてはならないと考える。そのため生徒が費用負担することにより、部活動に参加できない生徒が発生しないよう、部活動の地域移行は慎重に検討されたい。

18. 悪質ホストや悪質ホストクラブ、コンセプトカフェの利用やメンズ地下アイドルへの接近が、性暴力や性被害を受ける危険性が高いことについて強い啓発活動を行うよう、教育委員会は各学校、教育機関に対して周知啓発を求めたい。

19. 不登校の現状と課題、それらに対する取り組みの成果と課題を明確にするため、中期的な支援計画を策定されたい。

20. 文科省は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO プラン）」の中で不登校特例校の設置促進をあげています。豊島区における設置に向けて、検討を進められたい。

21. 文科省は、令和元年に不登校児童・生徒が自宅学習することで「出席扱い」と認定する制度を発表している。自宅学習を希望する児童・生徒に対して本制度の周知に努め、積極的な活用を図られたい。

22. 西池袋中学校で開催されている校内放課後の居場所「にしまるーむ」について、他地域の中学校においても導入を図られたい。

23. 豊島区では現在、小学生で学校になかなか行けていない児童の居場所については「柚子の木」があるが、低学年で同教室に適應できる子は限られている。小学生で学校になかなか行けていない児童のための学校以外の居場所の拡充や、受け入れ体制の強化に努められたい。

24. 学校や教育委員会は、学校になかなか行けていない子に対し、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどを通じて「学校以外の居場所」の選択肢を漏れなく案内するよう努められたい。

25. 教育大綱を策定するにあたり、当事者である子どもたちの声を聴く機会を設けられたい。

【一般歳入】

1 収納対策の効果は、一定程度でつつあるものの、収入未済額自体は依然として大きな額となっている。一般会計の歳入について、より一層の収納対策を講じられたい。

【国保会計】

1 収入未済額及び不納欠損額が大きく発生している。外国人による影響が大きいとのことであるが、その収納対策は多言語化対応が主であるなど、まだまだ検討の余地がある。国民健康保険会計事業に関して、引き続き収納対策に努められたい。

2 ジェネリック医薬品を中心として、3年越しの「薬不足」が続くなか、遅滞なく区民に周知されたい。

* 豊島区の魅力と価値を発信する核である観光協会の事業への下記助成をお願いしたい。

- ・ インバウンドによる観光客の増加に伴う、外国語観光ボランティアガイド活動経費助成増額
- ・ 観光サポーター制度の運営経費の新規助成
- ・ 観光フォトコンテストの実施経費助成の増額
- ・ 第22回東京フラフェスタ in 池袋2024事業助成の増額
- ・ 観光案内パンフレット等の増刷経費の増額
- ・ 観光協会ホームページの保守・運営経費助成の維持
- ・ 観光協会事務職員関係経費助成の増額